

第16期 株主通信

令和2年4月1日～令和3年3月31日

株式会社ロジネットジャパン
証券コード：9027

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

LNJグループ第16期は、新型コロナウイルスの感染拡大により旅行業やホテル向けミネラルウォーター販売が打撃を受け、輸送需要の低迷も期を通して影響し売上高は減収となりましたが、大手流通企業との新規取引開始、内部の生産性を上げて収益を維持する施策効果、IT化等の効果により、営業利益、経常利益は7期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は6期連続の増益となり、いずれも過去最高益となりました。連結キャッシュ・フローにつきましても、営業、投資、財務の各活動において健全な財務体質の維持が確保できております。

以上の経営状況を反映し、期末配当につきましては、1株当たり23円増配の70円とさせていただきます。

次期の業績見通しは、新型コロナウイルスの再拡大により、物流業界においても先行きは不透明な状況が続くものと予想されますが、令和

4年3月期を最終年度とする中期経営計画「Break & Challenge」に基づき、当期より開始となった大手流通企業との新規取引をはじめ、既存業務の取扱拡大や新規業務の獲得を進めることにより営業収益目標の達成を目指すと共に、施策継続により生産性の向上を図ることで収益力の強化を実現して参ります。

新型コロナウイルスの感染拡大を経て、LNJグループは、「物流」は日常生活を維持するための重要な社会インフラであると再認識し、健全で優れた物流サービスを継続してご提供することが当グループの使命であると捉えております。心を運ぶ信頼のネットワーク企業として、時代を見据えて成長し続け、社会に貢献しお客様の信頼にお応えし、社員のやりがいを引き出し魅力ある企業グループを作ることを経営理念として、企業価値の向上に努めて参ります。

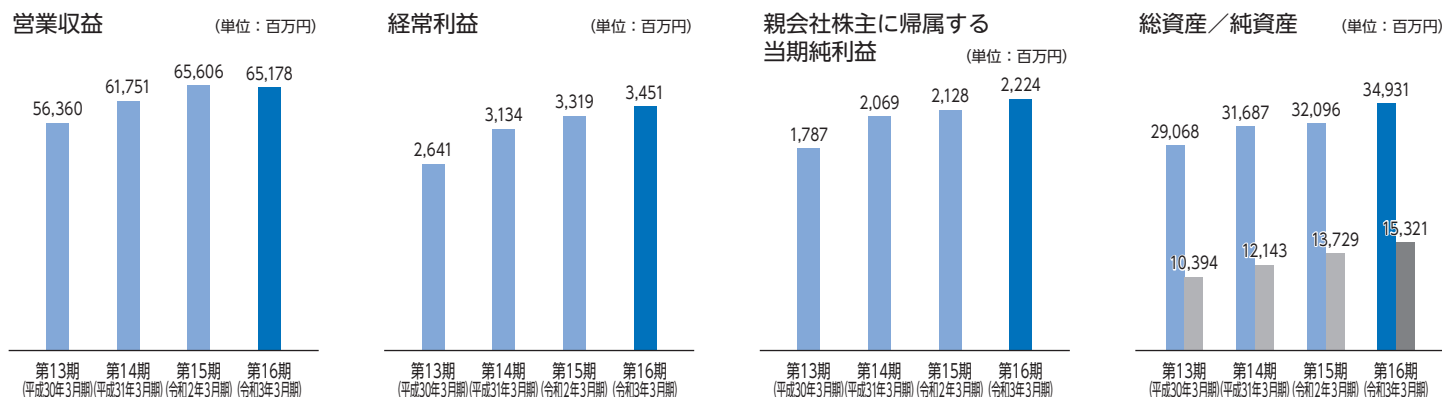
今後も、引き続きのご支援とご鞭撻を賜りましよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長
橋本 潤美

連結財務ハイライト

- 旅行業及びミネラルウォーター販売が11億1千万円減収となるも、主力の物流事業の収益増加により、対前年0.7%の減収にとどまる
- 業務改善の効果やIT化による効果から、経常利益は対前年+4.0%の増益



第16期定時株主総会決議ご通知

当社第16期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項 1. 第16期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。
2. 第16期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金につきましては1株につき70円と決定いたしました。

第2号議案 会計監査人選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、当社の会計監査人としてアーク有限責任監査法人を選任いたしました。

以上

トピックス

令和2年2月、ロジネットジャパンと帯広畜産大学は、大学における農業の研究成果と、当社グループのビジネスノウハウ、ネットワークなどの経営資源を融合することで、北海道農業の6次化に向けた新しいビジネスモデルの構築を目指す産学協同事業を実施することを決定しました。

当社は帯広畜産大学と連携し、これからの農業生産を担う人材の育成、大規模・省力化・高効率化農業（スマート農業）の研究と実践を通じて、北海道農業及び、北海道経済の発展への貢献を目指します。

具体的な取り組みとして、帯広畜産大学敷地内の実験圃場で馬鈴薯の生産・販売をスタートさせ、取り組み1年目の令和2年度は、圃場面積約3haで84トンの馬鈴薯を収穫しました。

今年度は、馬鈴薯耕作面積を約8haに拡大すると共に、馬鈴薯以外の作物の生産にもチャレンジします。



会社概要

商号	株式会社ロジネットジャパン
代表取締役社長	橋本 潤美
設立	平成17年10月
資本金	10億円
証券コード	9027（札証）
従業員数	2,341名 （令和3年3月31日現在）
本社所在地	北海道札幌市中央区大通西8丁目2番地6 LNJ札幌大通公園ビル
事業内容	・貨物自動車運送事業 ・貨物利用運送事業 ・港湾運送事業 ・倉庫業 他

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の期末配当 3月31日
株式の売買単位	100株
公告の方法	当社のホームページ（電子公告）に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先・郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031（フリーダイヤル） 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
各種事務手続き	詳しくは、当社ホームページにてご確認下さい。 (https://www.loginet-japan.com)